

証券コード：8115

2019年6月6日

株主各位

京都市下京区室町通四条南入鶏鉾町493番地

**ムンバット株式会社**

代表取締役  
会長兼社長  
執行役員 中村卓司

### 第78回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第78回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいますと、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2019年6月25日（火曜日）午後6時までに到着するようにご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2019年6月26日（水曜日）午前10時
  2. 場 所 京都市下京区室町通四条南入鶏鉾町493番地  
当本社 2階ホール  
(末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。)
  3. 目的事項  
報告事項 (1)第78期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）  
事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件  
(2)第78期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）  
計算書類報告の件
- 決議事項
- 第1号議案 剰余金処分の件
- 第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件

以 上

~~~~~  
◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

③

◎本招集ご通知において提供すべき書類のうち、次に掲げる事項については、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.moonbat.co.jp>) に掲載しております。

① 事業報告の「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」

② 連結計算書類の「連結注記表」

③ 計算書類の「個別注記表」

なお、これらの事項は、会計監査人又は監査等委員会が会計監査報告又は監査報告を作成するに際して監査した事業報告、連結計算書類及び計算書類に含まれております。

◎株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.moonbat.co.jp>) に掲載することにより、お知らせいたします。

(提供書面)

## 事業報告

( 2018年4月1日から  
2019年3月31日まで )

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の収益改善や雇用・所得の環境改善を背景に緩やかな回復基調が見られましたが、米中貿易交渉や英国のEU離脱等不確実性が残り、景気の先行きへの不透明な状況が続いております。

当服飾雑貨業界におきましても、消費者ニーズの多様化による消費動向の変化や根強い節約志向による買い控え傾向が依然続く中、当社グループは2017年4月より事業戦略部を新設し、新しい消費者ニーズへの対応、既存販売ルート以外のチャンネルでの売上・収益の拡大を推進すべく体制を強化しております。また当社グループ主力の雨傘・パラソルにおける新ブランド提案による量販店販路並びに専門店マーケット向けの売上拡大やEコマース事業に積極的に取り組みました。しかしながら、当社グループの主たる百貨店販路で夏場の猛暑によるパラソル需要の高まりはあったものの、秋口からの暖冬の影響で冬物消費のマインドが大きく落ち込んだことと、百貨店の閉店影響もあり総じて厳しい状況が続いた結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は116億24百万円（前年同期比5.9%減）となりました。

損益面では、営業利益は1億90百万円（前年同期比68.6%減）、経常利益は2億49百万円（前年同期比62.0%減）となり親会社株主に帰属する当期純利益は1億32百万円（前年同期比68.2%減）となりました。

なお、商品部門別の状況は次のとおりであります。

#### (洋傘部門)

当連結会計年度の売上高は、57億97百万円、前年同期比11.2%の増収となりました。

雨傘・レイングッズ市場は、梅雨時期の有効降雨にも恵まれ堅調に推移し、特にレイングッズはゲリラ豪雨対策の影響もありここ数年の中でも好調な売上となりました。またパラソルは猛暑の影響を受け、マーケットでの需要が高まった結果、大幅に売上を伸ばすことが出来ました。雨傘においても新設の事業戦略部を中心に販路拡大の新ブランド「FLO(A)TUS」「estää」を新しい販路へ販売したことも寄与し、洋傘部門合計の売上高は前年同期を上回りました。

(洋品部門)

当連結会計年度の売上高は、24億81百万円、前年同期比19.9%の減収となりました。

洋品市場は猛暑・暖冬の影響で年間を通じて低調に推移致しました。当社グループにおきましては、冬物商戦でモンゴル製カシミアのオリジナルブランド商品が好調に推移するなど、店頭販売を強化致しましたが、冬物商品の落ち込みと百貨店閉店による売上の減少をカバーすることが出来ず、洋品部門合計の売上高は前年同期を大きく下回りました。

(帽子部門)

当連結会計年度の売上高は、20億82百万円、前年同期比15.9%の減収となりました。

帽子市場はここ数年のスポーツカジュアル商品のニーズの高まりなど低価格帯でのマーケット変化はあるものの、帽子マーケット全体の消費が低迷したことや暖冬による冬物商戦においてニットアイテムの不振などマーケットは低調に推移致しました。当社グループにおきましては、オリジナルブランドを中心とした店頭でのミシン実演イベント等を積極的に行い、販売促進活動を強化致しましたが売上の減少をカバーできず、帽子部門合計の売上高は前年同期を下回りました。

(毛皮・宝飾品部門)

当連結会計年度の売上高は、12億63百万円、前年同期比19.2%の減収となりました。

暖冬の影響や百貨店アパレル全体の低迷により高額帯マーケットは盛り上がり欠ける展開となりました。毛皮商材と毛皮小物をミックスした商品での新規イベントによる百貨店販路での店頭販売強化やエコファーニーズの高まりによるマーケットへの対応等に注力致しましたが、毛皮・宝飾品部門合計の売上高は前年同期を下回りました。

事業区分別売上高

| 区 分      | 第77期<br>(2018年3月期) |       | 第78期<br>(当連結会計年度)<br>(2019年3月期) |       | 前連結会計年度比 |       |
|----------|--------------------|-------|---------------------------------|-------|----------|-------|
|          | 金 額                | 構成比   | 金 額                             | 構成比   | 増 減 額    | 増減率   |
|          | 千円                 | %     | 千円                              | %     | 千円       | %     |
| 洋 傘 部 門  | 5,215,683          | 42.2  | 5,797,572                       | 49.9  | 581,888  | 11.2  |
| 洋 品 部 門  | 3,098,332          | 25.1  | 2,481,183                       | 21.3  | △617,148 | △19.9 |
| 帽 子 部 門  | 2,475,633          | 20.0  | 2,082,300                       | 17.9  | △393,332 | △15.9 |
| 毛皮・宝飾品部門 | 1,563,784          | 12.7  | 1,263,243                       | 10.9  | △300,541 | △19.2 |
| 合 計      | 12,353,433         | 100.0 | 11,624,299                      | 100.0 | △729,133 | △5.9  |

(2) 設備投資等の状況

当連結会計年度につきましては、特記すべき事項はございません。

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度における資金調達につきましては、14億80百万円の短期借入を実施いたしました。

なお、当連結会計年度末の借入金の残高は13億57百万円となり、前連結会計年度末に比較して2億48百万円増加いたしました。

(4) 対処すべき課題

個人消費は持ち直しの動きとなっておりますが、消費者の節約志向は依然根強く、また、当社グループの主力販売先である百貨店では、地方・郊外型店舗において採算悪化を主因とする閉店・縮小が継続しております。さらに生産にかかる人件費・原材料・物流コストの高騰等によるコストアップ要因や為替変動リスクが存在するなど、引き続き当社グループを取り巻く環境は先行き不透明な状況となっております。

そのような中、当社グループでは販売スタッフの見直しや在庫の削減に取り組み商品回転率の向上を目指してまいります。また、2017年4月より事業戦略部を新設し、既存の販売ルート以外のチャンネルでの売上・収益を拡大し新しい柱となる事業の構築を推進する体制を強化しております。引き続き、生産拠点の変更、原材料・生産方法の見直し等によるコストダウンを進めながら、お客様のニーズに即応した質の高い物づくりを推進し魅力ある商品をマーケットに提供し続けることに注力し、売上及び利益の拡大を図ってまいります。さらに徹底した経営の効率化により、安定的な収益を維持できる企業基盤の構築に取り組んでまいります。

(5) 財産及び損益の状況の推移

| 区 分                       | 第75期<br>(2016年3月期) | 第76期<br>(2017年3月期) | 第77期<br>(2018年3月期) | 第78期<br>(当連結会計年度)<br>(2019年3月期) |
|---------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|---------------------------------|
| 売 上 高 (百万円)               | 12,529             | 12,495             | 12,353             | 11,624                          |
| 経 常 利 益 (百万円)             | 391                | 626                | 655                | 249                             |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益 (百万円) | 222                | 470                | 415                | 132                             |
| 純 資 産 (百万円)               | 8,041              | 8,440              | 8,691              | 8,712                           |
| 総 資 産 (百万円)               | 12,572             | 12,683             | 12,764             | 12,955                          |
| 1株当たり当期純利益 (円)            | 44.79              | 95.55              | 84.71              | 27.11                           |
| 1株当たり純資産額 (円)             | 1,619.52           | 1,720.46           | 1,782.77           | 1,789.48                        |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数(自己株式控除後)により、また1株当たり純資産額は、期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
2. 2015年10月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、第75期(2016年3月期)の期首に当該株式併合が行われたものと仮定し、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額を算定しております。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を第78期(2019年3月期)の期首から適用しており、第77期(2018年3月期)の総資産については、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっております。

(6) 重要な子会社等の状況

① 重要な子会社の状況

| 会 社 名                 | 資 本 金      | 議決権比率  | 主 要 な 事 業 内 容     |
|-----------------------|------------|--------|-------------------|
| ルナ株式会社                | 60,000千円   | 100.0% | 毛皮・宝飾商品の企画販売      |
| 東京ファッションプランニング株式会社    | 48,720千円   | 100.0% | 物流業務受託事業・デザイン企画事業 |
| 株式会社グローリー             | 35,200千円   | 100.0% | 洋傘・パラソル等の製造、加工、販売 |
| エクセレントスタッフ株式会社        | 26,000千円   | 100.0% | 販売業務の業務請負等        |
| A. F. C. ASIA LIMITED | 1,000千香港\$ | 100.0% | 貿易業               |

② その他

主要な技術提携先として、下記の各社との間に、商標使用权の取得及びデザイン複製品の製造販売に関する契約を結んでおります。

ザ・ポロ・ローレン・カンパニー・エルピー (ポロラルフローレン)

伊藤忠商事株式会社 (ランバン、ミラ・ショーン、フルラ)

三共生興株式会社 (ダックス)

株式会社三陽商会 (マッキントッシュフィロソフィー)

(7) 主要な事業内容 (2019年3月31日現在)

当社グループは、当社、子会社5社及び在外子会社A. F. C. ASIA LIMITEDが出資している子会社1社で構成され、洋傘、洋品、毛皮、レザー、宝飾品、帽子などのアクセントファッション商品の企画、輸入、製造、仕入、販売等を主な事業内容としております。

(8) 主要な営業所及び工場 (2019年3月31日現在)

|                       |                                                                            |
|-----------------------|----------------------------------------------------------------------------|
| ムーンバット株式会社            | 本社(京都市)・東京本部(東京都)・東京支店(東京都)・東京支店札幌営業所(札幌市)・名古屋支店(名古屋市)・大阪支店(大阪市)・福岡支店(福岡市) |
| ルナ株式会社                | 本社(東京都)                                                                    |
| 東京ファッションプランニング株式会社    | 本社(京都市)・東部物流センター(埼玉県上尾市)                                                   |
| 株式会社グローリー             | 本社(京都市)・工場(京都府南丹市)                                                         |
| エクセレントスタッフ株式会社        | 本社(大阪市)・東京支店(東京都)                                                          |
| A. F. C. ASIA LIMITED | 本社(香港)・駐在員事務所(上海・厦門)                                                       |

(9) 従業員の状況 (2019年3月31日現在)

① 企業集団の従業員の状況

| 従業員数        | 前連結会計年度末比増減 |
|-------------|-------------|
| 258 (491) 名 | △13 (△16) 名 |

(注) 1. 従業員数は就業人員を記載しており、当社グループ外への出向者は含んでおりません。  
2. パート及び嘱託社員は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

② 当社の従業員の状況

| 従業員数       | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------------|-----------|-------|--------|
| 189 (21) 名 | △9 (2) 名  | 38.3歳 | 14.9年  |

(注) 1. 従業員数は就業人員を記載しており、当社外への出向者は含んでおりません。  
2. パート及び嘱託社員は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(10) 主要な借入先及び借入額 (2019年3月31日現在)

| 借入先         | 借入額     |
|-------------|---------|
|             | 千円      |
| 株式会社三井住友銀行  | 454,350 |
| 株式会社京都銀行    | 261,663 |
| 株式会社三菱UFJ銀行 | 231,674 |
| 京都中央信用金庫    | 160,000 |

## 2. 会社の株式に関する事項(2019年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 15,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 4,868,630株(自己株式473,103株を除く)
- (3) 株主数 2,434名
- (4) 大株主(上位10名)

| 株 主 名                   | 持 株 数 | 持 株 比 率 |
|-------------------------|-------|---------|
|                         | 千株    | %       |
| 株 式 会 社 ニ ー ド           | 740   | 15.21   |
| 八 木 通 商 株 式 会 社         | 360   | 7.39    |
| ム ー ン バ ッ ト 持 株 共 栄 会   | 236   | 4.86    |
| 株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行     | 232   | 4.76    |
| 河 野 正 行                 | 210   | 4.31    |
| 株 式 会 社 京 都 銀 行         | 170   | 3.49    |
| 日 本 生 命 保 険 相 互 会 社     | 160   | 3.29    |
| 京 都 中 央 信 用 金 庫         | 146   | 3.01    |
| ム ー ン バ ッ ト 従 業 員 持 株 会 | 116   | 2.40    |
| 岡 本 緑                   | 115   | 2.38    |

(注) 1. 当社は、自己株式を473,103株保有しておりますが、上記大株主からは除外してあります。

2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

## 3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はございません。



#### 4. 会社役員に関する事項

##### (1) 取締役の状況（2019年3月31日現在）

| 会社における地位               | 氏名   | 担当及び重要な兼職の状況                                             |
|------------------------|------|----------------------------------------------------------|
| 代表取締役<br>会長兼社長<br>執行役員 | 中村卓司 |                                                          |
| 取締役<br>専務執行役員          | 武内敏和 | 事業本部長<br>A. F. C. ASIA LIMITED 代表取締役<br>上海慕恩巴特商贸有限公司 董事長 |
| 取締役<br>常務執行役員          | 杉岡善秀 | 東京支店長                                                    |
| 取締役<br>常務執行役員          | 山田隆二 | 管理本部長（兼）リスク管理・コンプライアンス担当                                 |
| 取締役<br>執行役員            | 鎌田尚  | 事業本部 パラソル・洋傘事業部長<br>事業本部 事業戦略部担当                         |
| 取締役<br>（監査等委員・常勤）      | 大道晃  |                                                          |
| 取締役<br>（監査等委員）         | 郷田紀明 | 郷田公認会計士事務所 代表<br>税理士法人朝日新和会計事務所 代表社員                     |
| 取締役<br>（監査等委員）         | 安川文夫 | 安川文夫公認会計士事務所 所長<br>公立大学法人兵庫県立大学 監事(非常勤)                  |

- (注) 1. 取締役（監査等委員）郷田紀明氏及び安川文夫氏は、社外取締役であります。
2. 取締役（監査等委員）の大道晃氏及び郷田紀明氏、安川文夫氏は、以下のとおり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- ・取締役（監査等委員・常勤）大道晃氏は、当社グループにおいて豊富な業務経験を有し、業務全般を熟知しております。
  - ・取締役（監査等委員）郷田紀明氏及び安川文夫氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しております。
3. 情報収集の充実を図り、内部監査部門等との十分な連携を通じて監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するために、大道晃氏を常勤の監査等委員として選定しております。
4. 当社は、社外取締役全員を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

##### (2) 事業年度中に退任した役員

| 氏名   | 退任日        | 退任事由 | 退任時の地位・担当及び重要な兼職    |
|------|------------|------|---------------------|
| 西邑友尋 | 2018年6月27日 | 任期満了 | 取締役・常務執行役員<br>東京支店長 |

(3) 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役は会社法第427条第1項及び定款の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

(4) 当事業年度に係る取締役の報酬等の総額

| 区 分                         | 員 数       | 報酬等の総額         |
|-----------------------------|-----------|----------------|
| 取締役（監査等委員を除く。）<br>（うち社外取締役） | 6名<br>(一) | 97百万円<br>(一)   |
| 取締役（監査等委員）<br>（うち社外取締役）     | 3名<br>(2) | 23百万円<br>(11)  |
| 合 計<br>（うち社外取締役）            | 9名<br>(2) | 120百万円<br>(11) |

- (注) 1. 当事業年度末現在の役員の員数は、取締役（監査等委員を除く。）5名、取締役（監査等委員）3名（うち、社外取締役2名）であります。上表には、2018年6月27日開催の第77回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名の当事業年度に係る報酬等が含まれております。
2. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役の報酬限度額は、2016年6月29日開催の第75回定時株主総会において、取締役（監査等委員を除く。）について年額230百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）、取締役（監査等委員）について年額50百万円以内と決議いただいております。

(5) 社外役員に関する事項

① 取締役（監査等委員）郷田紀明

イ．郷田公認会計士事務所の代表及び税理士法人朝日新和会計事務所の代表社員であります。なお、郷田公認会計士事務所と当社との間には特別な関係はありません。また、税理士法人朝日新和会計事務所は、当社の顧問税理士法人であります。

ロ．当事業年度に開催された取締役会7回のうち7回出席し、公認会計士及び税理士としての知見に基づき、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

また、当事業年度に開催された監査等委員会11回のうち11回出席し、監査結果についての意見交換等、専門的見地から適宜、必要な発言を行っております。

② 取締役（監査等委員）安川文夫

イ．安川文夫公認会計士事務所の所長であります。なお、同事務所と当社との間には特別な関係はありません。

ロ．公立大学法人兵庫県立大学の監事（非常勤）に就任しております。なお、同校と当社との間には特別な関係はありません。

ハ．当事業年度に開催された取締役会7回のうち7回出席し、公認会計士及び税理士としての知見に基づき、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

また、当事業年度に開催された監査等委員会11回のうち11回出席し、監査結果についての意見交換等、専門的見地から適宜、必要な発言を行っております。

## 5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称 有限責任 あずさ監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額及び当該報酬等について監査等委員会が同意した理由

### ① 報酬等の額

|                               | 支 払 額    |
|-------------------------------|----------|
| 公認会計士法第2条第1項の監査業務の報酬額         | 27,600千円 |
| 当社及び子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 27,600千円 |

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 当社の重要な子会社のうち、海外子会社については、当社の会計監査人以外の公認会計士又は監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む）の監査を受けております。

② 監査等委員会は、取締役、社内関係部署及び会計監査人より必要な資料の入手、報告を受けた上で、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況、報酬見積り等の算定根拠について確認し、審議した結果、これらについて適切であると判断したため、会計監査人の報酬等の額に同意しております。

(3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人の職務執行に支障がある場合等、その他必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

## 6. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置付けた上で、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、継続的・安定的な配当を行っていくことを基本方針としております。

この方針に基づき、剰余金の配当につきましては連結配当性向30%程度を目処とし、継続的・安定的に実施できるよう努めてまいります。

今後も、中長期的な視点に立って、新事業の開発を含めた成長が見込まれる分野に経営資源を投入することにより、持続的な成長と企業価値の向上並びに株主価値の増大に努めてまいります。

なお、当期末配当につきましては、株主総会決議事項といたします。

当期の配当金につきましては、期末配当金を1株当たり30円とする予定であります。

(注) 本事業報告中の記載金額及び株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てております。

## 連結貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目                | 金 額               | 科 目                    | 金 額               |
|--------------------|-------------------|------------------------|-------------------|
| (資産の部)             |                   | (負債の部)                 |                   |
| <b>I 流動資産</b>      | <b>7,696,663</b>  | <b>I 流動負債</b>          | <b>3,174,608</b>  |
| 現金及び預金             | 923,891           | 支払手形及び買掛金              | 969,018           |
| 受取手形及び売掛金          | 3,076,433         | 電子記録債務                 | 433,573           |
| 商品及び製品             | 3,233,240         | 短期借入金                  | 1,019,932         |
| 仕掛品                | 6,270             | リース債務                  | 74,411            |
| 原材料及び貯蔵品           | 62,756            | 未払金                    | 187,013           |
| 前渡金                | 125,876           | 未払費用                   | 106,205           |
| 前払費用               | 53,140            | 未払法人税等                 | 53,184            |
| その他                | 228,055           | 未払消費税等                 | 28,867            |
| 貸倒引当金              | △13,000           | 賞与引当金                  | 75,142            |
| <b>II 固定資産</b>     | <b>5,258,970</b>  | 返品調整引当金                | 169,500           |
| <b>1. 有形固定資産</b>   | <b>3,457,992</b>  | その他                    | 57,760            |
| 建物及び構築物            | 1,104,887         | <b>II 固定負債</b>         | <b>1,068,705</b>  |
| 機械装置及び運搬具          | 4,581             | 長期借入金                  | 337,755           |
| 工具器具備品             | 50,441            | リース債務                  | 316,620           |
| 土地                 | 2,230,785         | 退職給付に係る負債              | 387,433           |
| リース資産              | 67,296            | その他                    | 26,896            |
| <b>2. 無形固定資産</b>   | <b>668,773</b>    | <b>負債合計</b>            | <b>4,243,314</b>  |
| ソフトウェア             | 4,126             | (純資産の部)                |                   |
| のれん                | 128,054           | <b>I 株主資本</b>          | <b>8,614,106</b>  |
| 借地権                | 211,740           | <b>1. 資本金</b>          | <b>3,339,794</b>  |
| リース資産              | 315,220           | <b>2. 資本剰余金</b>        | <b>1,041,407</b>  |
| その他                | 9,632             | <b>3. 利益剰余金</b>        | <b>4,689,032</b>  |
| <b>3. 投資その他の資産</b> | <b>1,132,204</b>  | <b>4. 自己株式</b>         | <b>△456,127</b>   |
| 投資有価証券             | 301,771           | <b>II その他の包括利益累計額</b>  | <b>98,212</b>     |
| 長期貸付金              | 4,360             | <b>1. その他有価証券評価差額金</b> | <b>58,345</b>     |
| 投資不動産              | 543,164           | <b>2. 繰延ヘッジ損益</b>      | <b>17,220</b>     |
| 敷金                 | 161,392           | <b>3. 為替換算調整勘定</b>     | <b>15,015</b>     |
| 繰延税金資産             | 107,376           | <b>4. 退職給付に係る調整累計額</b> | <b>7,632</b>      |
| その他                | 42,288            | <b>純資産合計</b>           | <b>8,712,319</b>  |
| 貸倒引当金              | △28,148           | <b>負債・純資産合計</b>        | <b>12,955,633</b> |
| <b>資産合計</b>        | <b>12,955,633</b> |                        |                   |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

（ 2018年4月1日から  
2019年3月31日まで ）

(単位：千円)

| 科 目                             | 金       | 額          |
|---------------------------------|---------|------------|
| 売 上 高                           |         | 11,624,299 |
| 売 上 原 価                         |         | 6,797,600  |
| 売 上 総 利 益                       |         | 4,826,699  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費             |         | 4,635,743  |
| 営 業 利 益                         |         | 190,956    |
| 営 業 外 収 益                       |         |            |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金               | 5,607   |            |
| 為 替 差 益                         | 23,225  |            |
| 不 動 産 賃 貸 料                     | 57,072  |            |
| そ の 他                           | 14,509  | 100,415    |
| 営 業 外 費 用                       |         |            |
| 支 払 利 息                         | 4,641   |            |
| 不 動 産 賃 貸 原 価                   | 31,560  |            |
| そ の 他                           | 6,025   | 42,227     |
| 経 常 利 益                         |         | 249,143    |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益           |         | 249,143    |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税           | 104,933 |            |
| 法 人 税 等 調 整 額                   | 12,061  | 116,994    |
| 当 期 純 利 益                       |         | 132,149    |
| 非 支 配 株 主 に 帰 属 する<br>当 期 純 利 益 |         | —          |
| 親 会 社 株 主 に 帰 属 する<br>当 期 純 利 益 |         | 132,149    |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

（ 2018年4月1日から  
2019年3月31日まで ）

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本   |           |           |          |             |
|-------------------------|-----------|-----------|-----------|----------|-------------|
|                         | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式  | 株 主 資 本 合 計 |
| 当 期 首 残 高               | 3,339,794 | 1,041,407 | 4,703,140 | △450,730 | 8,633,611   |
| 当 期 変 動 額               |           |           |           |          |             |
| 剰 余 金 の 配 当             |           |           | △146,257  |          | △146,257    |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益     |           |           | 132,149   |          | 132,149     |
| 自己株式の取得                 |           |           |           | △5,397   | △5,397      |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |           |           |           |          |             |
| 当 期 変 動 額 合 計           | —         | —         | △14,108   | △5,397   | △19,505     |
| 当 期 末 残 高               | 3,339,794 | 1,041,407 | 4,689,032 | △456,127 | 8,614,106   |

|                         | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額  |               |                 |                   |                       | 純 資 産 合 計 |
|-------------------------|------------------------|---------------|-----------------|-------------------|-----------------------|-----------|
|                         | そ の 他 の 有 価 証券<br>評価差額 | 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益 | 為 替 換 算 調 整 勘 定 | 退 職 給 付 金 積 立 金 等 | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 |           |
| 当 期 首 残 高               | 63,746                 | △15,794       | 12,253          | △2,395            | 57,810                | 8,691,421 |
| 当 期 変 動 額               |                        |               |                 |                   |                       |           |
| 剰 余 金 の 配 当             |                        |               |                 |                   |                       | △146,257  |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益     |                        |               |                 |                   |                       | 132,149   |
| 自己株式の取得                 |                        |               |                 |                   |                       | △5,397    |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） | △5,401                 | 33,014        | 2,761           | 10,027            | 40,402                | 40,402    |
| 当 期 変 動 額 合 計           | △5,401                 | 33,014        | 2,761           | 10,027            | 40,402                | 20,897    |
| 当 期 末 残 高               | 58,345                 | 17,220        | 15,015          | 7,632             | 98,212                | 8,712,319 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。



## 貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目                | 金 額               | 科 目                    | 金 額               |
|--------------------|-------------------|------------------------|-------------------|
| (資産の部)             |                   | (負債の部)                 |                   |
| <b>I 流動資産</b>      | <b>6,898,570</b>  | <b>I 流動負債</b>          | <b>3,018,726</b>  |
| 現金及び預金             | 621,107           | 支払手形                   | 13,314            |
| 受取手形               | 33,467            | 電子記録債務                 | 462,279           |
| 売掛金                | 2,900,331         | 買掛金                    | 816,523           |
| 商品                 | 3,067,247         | 短期借入金                  | 1,045,000         |
| 前渡金                | 92,125            | 1年内返済予定の長期借入金          | 29,932            |
| 前払費用               | 50,563            | リース債務                  | 73,911            |
| その他                | 145,728           | 未払金                    | 231,480           |
| 貸倒引当金              | △12,000           | 未払費用                   | 65,268            |
| <b>II 固定資産</b>     | <b>5,519,518</b>  | 未払法人税等                 | 8,450             |
| <b>1. 有形固定資産</b>   | <b>3,367,075</b>  | 賞与引当金                  | 65,000            |
| 建物                 | 1,049,875         | 返品調整引当金                | 169,500           |
| 構築物                | 3,033             | その他                    | 38,065            |
| 機械装置               | 3,793             | <b>II 固定負債</b>         | <b>1,038,434</b>  |
| 工具器具備品             | 47,744            | 長期借入金                  | 337,755           |
| 土地                 | 2,197,145         | リース債務                  | 315,120           |
| リース資産              | 65,482            | 退職給付引当金                | 357,681           |
| <b>2. 無形固定資産</b>   | <b>515,519</b>    | その他                    | 27,877            |
| ソフトウェア             | 2,595             | <b>負債合計</b>            | <b>4,057,160</b>  |
| 電話加入権              | 8,381             | (純資産の部)                |                   |
| 借地権                | 190,977           | <b>I 株主資本</b>          | <b>8,285,301</b>  |
| リース資産              | 313,065           | <b>1. 資本金</b>          | <b>3,339,794</b>  |
| 施設利用権              | 501               | <b>2. 資本剰余金</b>        | <b>1,039,578</b>  |
| <b>3. 投資その他の資産</b> | <b>1,636,924</b>  | 資本準備金                  | 1,039,578         |
| 投資有価証券             | 301,771           | <b>3. 利益剰余金</b>        | <b>4,362,057</b>  |
| 関係会社株式             | 492,158           | その他利益剰余金               | 4,362,057         |
| 従業員長期貸付金           | 3,545             | 圧縮記帳積立金                | 27,108            |
| 投資不動産              | 615,345           | 繰越利益剰余金                | 4,334,948         |
| 敷金                 | 161,392           | <b>4. 自己株式</b>         | <b>△456,127</b>   |
| 破産更生債権等            | 30,944            | <b>II 評価・換算差額等</b>     | <b>75,626</b>     |
| 繰延税金資産             | 57,502            | <b>1. その他有価証券評価差額金</b> | <b>58,345</b>     |
| その他                | 2,105             | <b>2. 繰延ヘッジ損益</b>      | <b>17,281</b>     |
| 貸倒引当金              | △27,840           | <b>純資産合計</b>           | <b>8,360,928</b>  |
| <b>資産合計</b>        | <b>12,418,089</b> | <b>負債・純資産合計</b>        | <b>12,418,089</b> |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

（ 2018年4月1日から  
2019年3月31日まで ）

(単位：千円)

| 科 目                   | 金      | 額          |
|-----------------------|--------|------------|
| 売 上 高                 |        | 11,076,809 |
| 売 上 原 価               |        | 6,930,771  |
| 売 上 総 利 益             |        | 4,146,037  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |        | 4,232,291  |
| 営 業 損 失               |        | 86,253     |
| 営 業 外 収 益             |        |            |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金     | 68,672 |            |
| 為 替 差 益               | 55,357 |            |
| そ の 他                 | 99,951 | 223,981    |
| 営 業 外 費 用             |        |            |
| 支 払 利 息               | 4,649  |            |
| そ の 他                 | 43,249 | 47,898     |
| 経 常 利 益               |        | 89,828     |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       |        | 89,828     |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 9,865  |            |
| 法 人 税 等 調 整 額         | 22,279 | 32,144     |
| 当 期 純 利 益             |        | 57,683     |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

（ 2018年4月1日から  
2019年3月31日まで ）

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本   |           |           |            |           |             |
|-------------------------|-----------|-----------|-----------|------------|-----------|-------------|
|                         | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 |           | 利 益 剰 余 金  |           | 利 益 剰 余 金 計 |
|                         |           | 資本準備金     | 資本剰余金計    | その 他 剰 余 金 | 繰 越 利 益 金 |             |
|                         |           |           |           | 圧 縮 記 帳 金  | 繰 越 利 益 金 |             |
| 当 期 首 残 高               | 3,339,794 | 1,039,578 | 1,039,578 | 30,332     | 4,420,298 | 4,450,630   |
| 当 期 変 動 額               |           |           |           |            |           |             |
| 圧縮記帳積立金の取崩              |           |           |           | △3,224     | 3,224     | —           |
| 剰 余 金 の 配 当             |           |           |           |            | △146,257  | △146,257    |
| 当 期 純 利 益               |           |           |           |            | 57,683    | 57,683      |
| 自 己 株 式 の 取 得           |           |           |           |            |           |             |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |           |           |           |            |           |             |
| 当 期 変 動 額 合 計           | —         | —         | —         | △3,224     | △85,349   | △88,573     |
| 当 期 末 残 高               | 3,339,794 | 1,039,578 | 1,039,578 | 27,108     | 4,334,948 | 4,362,057   |

|                         | 株 主 資 本  |           | 評 価 ・ 換 算 差 額 等  |             |                        | 純資産合計     |
|-------------------------|----------|-----------|------------------|-------------|------------------------|-----------|
|                         | 自 己 株 式  | 株 主 資 本 計 | その他有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ<br>損益 | 評 価 ・ 換 算<br>差 額 等 合 計 |           |
| 当 期 首 残 高               | △450,730 | 8,379,272 | 63,746           | △13,644     | 50,101                 | 8,429,374 |
| 当 期 変 動 額               |          |           |                  |             |                        |           |
| 圧縮記帳積立金の取崩              |          | —         |                  |             |                        | —         |
| 剰 余 金 の 配 当             |          | △146,257  |                  |             |                        | △146,257  |
| 当 期 純 利 益               |          | 57,683    |                  |             |                        | 57,683    |
| 自 己 株 式 の 取 得           | △5,397   | △5,397    |                  |             |                        | △5,397    |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |          |           | △5,401           | 30,925      | 25,524                 | 25,524    |
| 当 期 変 動 額 合 計           | △5,397   | △93,970   | △5,401           | 30,925      | 25,524                 | △68,445   |
| 当 期 末 残 高               | △456,127 | 8,285,301 | 58,345           | 17,281      | 75,626                 | 8,360,928 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2019年5月10日

ムーンバット株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 羽 津 隆 弘 ㊟  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 溝 静 太 ㊟  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ムーンバット株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ムーンバット株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2019年5月10日

ムーンバット株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 羽 津 隆 弘 ㊞  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 溝 静 太 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ムーンバット株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第78期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査等委員会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第78期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ①監査等委員会が定めた監査等委員会監査等基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部監査部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ②会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

##### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。

- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果  
会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 連結計算書類の監査結果  
会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年5月13日

ムーンバット株式会社 監査等委員会

常勤監査等委員 大道 晃 ㊟

監査等委員 郷田 紀明 ㊟

監査等委員 安川 文夫 ㊟

(注) 監査等委員郷田紀明及び安川文夫は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金処分の件

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置付けた上で、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、継続的・安定的な配当を行っていくことを基本方針としております。

第78期の期末配当につきましては、事業環境の悪化等に伴う売上高減少の中ではありますが、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、以下のとおりといたしたいと存じます。

- ① 配当財産の種類  
金銭といたします。
- ② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき金30円といたします。  
なお、この場合の配当総額は146,058,900円となります。
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日  
2019年6月27日といたしたいと存じます。

### 第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件

本総会終結の時をもって、取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案について同じ。）5名全員が任期満了となります。

つきましては、経営体制の強化のため1名増員し、取締役6名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、監査等委員会において検討がなされましたが、異議はございませんでした。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号                                                                                                                                                                              | ふりがな氏名<br>(生年月日)                   | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                   | 所有する<br>当社の<br>株式の数 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 1                                                                                                                                                                                  | なかむら たかし<br>中村卓司<br>(1954年12月17日生) | 2005年6月 株式会社三井住友銀行 大阪本店営業第一部長<br>2007年6月 エヌ・アイ・エフSMB Cベンチャーズ株式会社<br>執行役員 投資第二本部 副本部長<br>2008年10月 大和SMB Cキャピタル株式会社<br>執行役員 事業投資第一部長<br>2010年5月 当社入社、専務執行役員 社長補佐<br>2010年6月 当社取締役<br>2010年10月 当社事業本部統括<br>2012年4月 当社代表取締役 社長執行役員<br>2015年6月 当社代表取締役 会長兼社長執行役員(現任) | 45,387株             |
| <p>(取締役候補者とした理由)</p> <p>2010年に当社入社後、業務全般を経験し、2012年の代表取締役社長執行役員に就任以降、7年にわたりトップとして経営を牽引しており、豊富な経験と実績とともに優れた経営執行能力を有しております。当社における経営判断、監督の遂行及び当社グループの統括が期待できるため、引き続き取締役候補者といたしました。</p> |                                    |                                                                                                                                                                                                                                                                 |                     |



| 候補者番号                                                                                                                                                                     | ふりがな氏名<br>(生年月日)                  | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                        | 所有する<br>当社の数<br>株式の数 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|
| 2                                                                                                                                                                         | たけうちとしかず<br>武内敏和<br>(1955年1月1日生)  | 1978年4月 当社入社<br>2003年4月 当社大阪支店長<br>2006年6月 当社執行役員<br>2008年4月 当社福岡支店長<br>2009年10月 当社事業本部長(現任)<br>2011年6月 当社取締役(現任)<br>2012年2月 当社事業本部 洋傘事業部長<br>2012年6月 当社常務執行役員<br>2013年2月 当社事業本部 毛皮事業部長<br>2015年6月 当社専務執行役員(現任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>A. F. C. ASIA LIMITED 代表取締役<br>上海慕恩巴特商貿有限公司 董事長 | 18,774株              |
| <p>〈取締役候補者とした理由〉<br/>当社グループにおける長年にわたる商品開発・営業販売での業務執行を通じた豊富な経験と実績に加え、2009年10月より事業本部長として事業部門を統括しており、経営に関する見識を有しております。今後も業務執行とともに経営の意思決定と監督の遂行が期待できるため、引き続き取締役候補者いたしました。</p> |                                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                      |
| 3                                                                                                                                                                         | すぎおかよしひで<br>杉岡善秀<br>(1955年2月25日生) | 1977年4月 当社入社<br>2000年4月 当社第一事業本部 毛皮事業部長<br>2003年4月 当社第二事業本部 洋品事業部長<br>2005年1月 当社第二事業本部長<br>2006年6月 当社執行役員<br>2006年8月 当社第二事業本部 帽子事業部長<br>2008年4月 当社事業本部長<br>2008年6月 当社取締役(現任)<br>2009年10月 当社東京支店長<br>2013年2月 当社大阪支店長<br>2018年4月 当社東京支店長(現任)<br>2018年4月 当社常務執行役員(現任)                   | 17,200株              |
| <p>〈取締役候補者とした理由〉<br/>当社グループにおける長年にわたる商品開発・営業販売での業務執行を通じた豊富な経験と実績に加え、経営に関する見識を有しております。今後も業務執行とともに経営の意思決定と監督の遂行が期待できるため、引き続き取締役候補者いたしました。</p>                               |                                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                      |

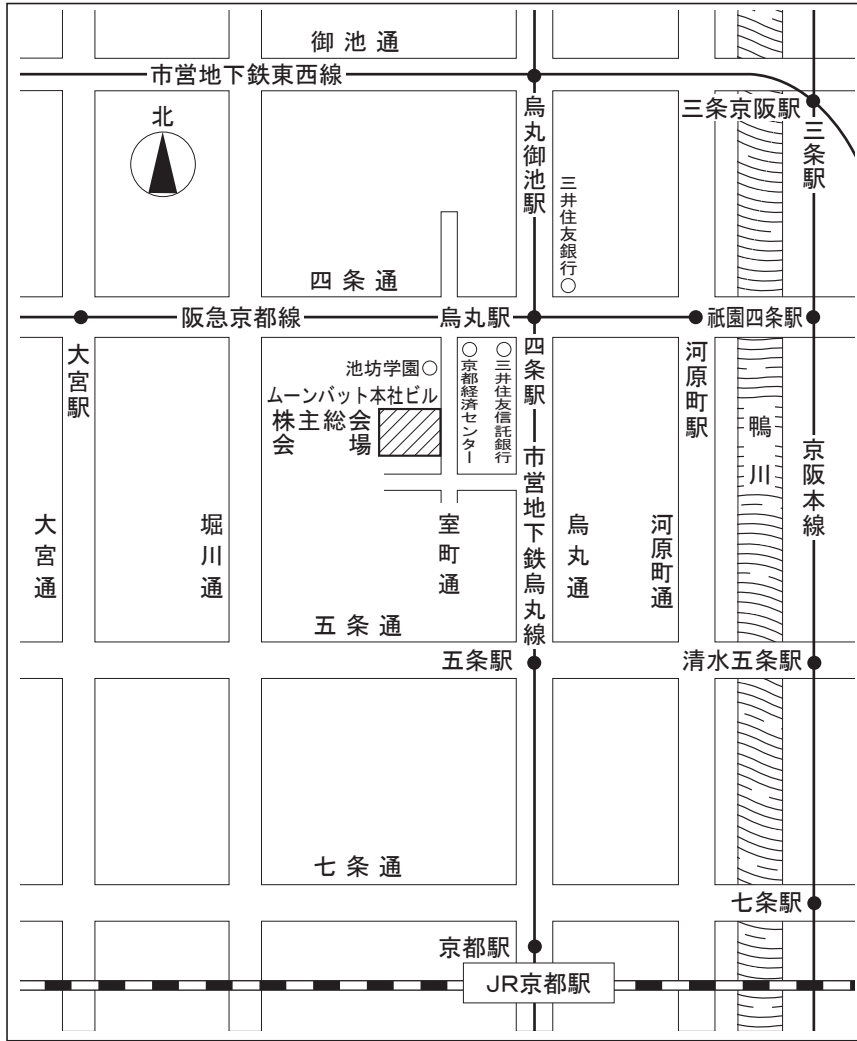
| 候補者番号                                                                                                                                               | ふりがな氏名<br>(生年月日)                       | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                         | 所有する<br>当社の<br>株式の数 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 4                                                                                                                                                   | やま だ りゅう じ<br>山 田 隆 二<br>(1962年3月30日生) | 2004年8月 株式会社三井住友銀行 八王子法人営業部 部長<br>2005年10月 当社へ出向、当社経営企画室ヘッド<br>2006年10月 当社経営企画室長<br>2008年6月 当社管理本部副本部長兼務<br>2012年4月 当社執行役員 管理本部長(現任)<br>当社リスク管理・コンプライアンス担当(現任)<br><br>2013年4月 当社入社<br>2013年6月 当社取締役(現任)<br>2018年6月 当社常務執行役員(現任)                                       | 6,109株              |
| 〈取締役候補者とした理由〉<br>2012年4月より管理本部長として管理部門を統括しており、豊富な知見や経験を通じ、優れた経営執行能力を有しております。当社の管理部門におけるマネジメントの強化に加え、経営の意思決定と監督の遂行が期待できるため、引き続き取締役候補者といたしました。        |                                        |                                                                                                                                                                                                                                                                       |                     |
| 5                                                                                                                                                   | かま だ ひさし<br>鎌 田 尚<br>(1965年12月11日生)    | 1988年4月 当社入社<br>2004年4月 当社第二事業本部 洋傘事業部長<br>2012年2月 当社事業本部副本部長<br>2013年10月 当社事業本部 洋品事業部長<br>2014年10月 当社事業本部 パラソル・洋傘事業部長(現任)<br>2016年6月 当社執行役員(現任)<br>2016年10月 当社事業本部副本部長<br>2017年4月 当社事業本部 事業戦略部担当<br>2017年6月 当社取締役(現任)<br>2019年4月 当社事業本部副本部長(現任)<br>当社事業本部 洋品事業部長(現任) | 2,295株              |
| 〈取締役候補者とした理由〉<br>2004年4月より洋傘事業部長・洋品事業部長等を歴任し、当社グループにおける長年にわたる商品開発・営業販売での業務執行を通じ豊富な経験と実績を有しております。今後も業務執行とともに経営の意思決定と監督の遂行が期待できるため、引き続き取締役候補者といたしました。 |                                        |                                                                                                                                                                                                                                                                       |                     |

| 候補者番号                                                                                                                                                                       | ふりがな氏名<br>(生年月日)                        | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 所有する<br>当社の<br>株式の数 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| ※<br>6                                                                                                                                                                      | やぶ うち やす ひこ<br>藪 内 康 彦<br>(1958年9月15日生) | 1981年4月 当社入社<br>1996年11月 当社洋傘事業部 レイングッズディヴィジョンⅡ(兼)営業ヘッド<br>1998年4月 当社洋傘事業部 レイングッズチームチーフ<br>1998年9月 当社帽子事業部 帽子・手袋商品部ヘッド<br>2000年4月 当社第二事業本部 帽子事業部長<br>2006年10月 当社経営企画室チーフ<br>2007年10月 当社品質管理室長<br>2009年4月 当社経営企画・リスク管理室ヘッド<br>2012年4月 当社経営企画・リスク管理室長<br>2017年6月 当社執行役員(現任)<br>2018年7月 当社経営企画・リスク管理室担当(現任)<br>当社関係会社管理部門担当(現任)<br>2019年4月 当社経営企画・リスク管理室長(現任)<br>当社事業本部 事業戦略部担当(現任)<br>当社品質管理室長(現任) | 2,556株              |
| 〈取締役候補者とした理由〉<br>当社グループにおける長年にわたる商品開発・営業販売での業務執行を通じた経験と実績に加え、2012年4月より経営企画・リスク管理室室長として経営全般に関する業務執行等、豊富な経験と実績を有しております。<br>今後も業務執行とともに経営の意思決定と監督の遂行が期待できるため、新たに取締役候補者といたしました。 |                                         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                     |

- (注) 1. ※は新任候補者であります。  
 2. 各候補者と当社との間には、特別な利害関係はありません。

以 上

### 株主総会会場ご案内図



会 場 京都市下京区室町通四條南入鶏鉾町493番地  
 ムーンパット株式会社 本社 2階ホール  
 交通機関 京都市営地下鉄烏丸線「四條駅」下車  
 京都市営バス「四條烏丸」下車  
 阪急京都線「烏丸駅」下車

●駐車場のご用意はいたしておりませんので、お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。